

骨太方針 2022 から見える中小企業支援策

令和4年6月7日、「経済財政運営と改革の基本方針 2022 新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～」(骨太方針 2022) が経済財政諮問会議での答申を経て、閣議決定されました。

■新しい資本主義とは？

岸田首相曰く、競争原理を重視する新自由主義の下、公平な分配が行われずに格差拡大を招いたとして、それを是正すべく、官民が連携して「成長」と「分配」の両面から、資本主義の中に埋め込み、資本主義がもたらす便益を最大化することを「新しい資本主義」と呼ぶようです。

■骨太方針 2022 の中小企業支援策

中小企業施策に関しては、大きな転換があって目新しい施策が並んでいるかという点、ほとんどがこれまでの延長線という印象で、大きな変化はありません。

第2章 新しい資本主義に向けた改革

以下、中小企業に関係のある部分を抜粋してご案内します。

1. 新しい資本主義に向けた重点投資分野**(1) 人への投資と分配**

働く人への分配を強化する賃上げを推進するとともに、職業訓練、生涯教育等への投資により人的資本の蓄積を加速させる。最低賃金の引上げの環境整備を一層進めるためにも事業再構築・生産性向上に取り組む中小企業へのきめ細やかな支援や取引適正化等に取り組む。

(2) 科学技術・イノベーションへの投資

量子、AI、バイオものづくり、再生・細胞医療・遺伝子治療等のバイオテクノロジー・医療分野は国益に直結する科学技術分野。官民が連携して科学技術投資の抜本拡充を図り、科学技術立国を再興する。その上で、研究開発投資を増加する企業に対しては、インセンティブを付与していく。

(3) スタートアップ(新規創業)への投資

スタートアップは、経済成長の原動力であるイノベーションを生み出すとともに、環境問題や子育て問題などの社会課題の解決にも貢献しうる、新しい資本主義の担い手。

個人保証や不動産担保に依存しない形の融資への見直しや事業全体を担保とした成長資金の調達を可能とする仕組みづくり等を通じて、成長資金の調達環境を整備する。

(4) グリーン転換(GX)への投資

企業の排出削減取組を加速させるためのGXリーグの段階的発展・活用、民間投資の呼び水として、トランジション・ファイナンスなどの新たな金融手法の活用なども含め、企業の投資の予見可能性を高められるよう、具体的なロードマップを示す。

(5) デジタルトランスフォーメーション(DX)への投資

デジタル改革・規制改革・行政改革を一体的に推進。法人設立時の手続きの迅速化・費用軽減を含む規制改革を推進。マイナポータルの利便性向上など、個人や法人の税務始め各種手続きの負担軽減に向けた検討を進める。

2. 社会課題の解決に向けた取組**(1) 民間による社会的価値の創造**

- 従来の「リスク」、「リターン」に加えて「インパクト」を測定し、「課題解決」をもう一つの評価尺度としていく必要性。
- 新たな官民連携の形として、民間で公的役割を担う新たな法人形態の必要性の検討、民間にとっての利便性向上の観点から、財団・社団等の既存の法人形態の改革も検討。
- 起業家教育、社会的起業家育成システム強化の検討。

(2) 包摂社会の実現

- 同一労働同一賃金を徹底し、女性が多い非正規雇用労働者の待遇を改善する。
- テレワーク等の多様な働き方を後退させず、コロナ前の働き方に戻さないことに加え、男性の育児休業取得促進や長時間労働の是正等働き方改革の着実な実施

(3) 多極化・地域活性化の推進

- 地域の経済を支える中堅・中小企業の実績向上等を推進し、その活力を向上させ、経済の底上げにつなげていく。
- 事業環境変化への対応を後押ししつつ、中小企業等の事業再構築や生産性向上の支援、円滑な事業承継やM&Aの支援、伴走支援を行う体制の整備等に取り組む。
- 創業等の促進のため、官民金融機関・信用保証協会における経営者保証に依存しない融資を一層推進
- 感染症、原油等の価格高騰の影響を受けている状況への対応に万全を期す。具体的には、中小企業等収益力改善・事業再生・再チャレンジを図るため、返済猶予・資金繰り支援、経営改善・事業転換・再構築支援、資本基盤の強化、債務減免を含めた債務整理等に総合的に取り組む。

第3章内外の環境変化への対応(5)対外経済連携の促進

- 企業の海外展開を促進し、コロナ後の成長力強化を図る。
- 行政手続のワンストップ化・デジタル化による効率化、法令・行政文書の英語化や理解の促進等の環境整備を進める。
- 高度外国人材の受入れや活躍を推進するほか、特定技能制度の受入分野追加は、分野を所管する行政機関が人手不足状況が深刻であること等を具体的に示し、法務省を中心に適切な検討を行う。

本レポートは、中小企業の関連箇所を一部抜粋。詳細は「経済財政運営と改革の基本方針 2022」を参照ください。

<https://bit.ly/3mDWTP4>